

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 GMOホスティング & セキュリティ株式会社
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月24日

(氏名) 青山 満
 (氏名) 関野 倫有
 配当支払開始予定日

TEL 03-6415-6100
 平成22年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,594	5.7	1,141	41.9	1,159	47.2	613	769.2
20年12月期	7,187	6.6	804	△14.8	787	△3.0	70	△81.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	5,270.52	5,256.67	17.7	19.4	15.0
20年12月期	606.60	605.44	2.2	15.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,992	3,712	61.3	31,552.57
20年12月期	5,213	3,255	62.1	27,804.06

(参考) 自己資本 21年12月期 3,673百万円 20年12月期 3,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,628	△420	△218	2,590
20年12月期	639	△1,055	△273	1,602

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	1,600.00	1,600.00	186	263.8	5.5
21年12月期	—	—	—	1,850.00	1,850.00	215	35.1	5.8
22年12月期 (予想)	—	—	—	2,050.00	2,050.00		35.3	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,086	7.8	561	△6.3	561	△7.2	273	△16.1	2,345.16
通期	8,423	10.9	1,263	10.7	1,263	8.9	676	10.2	5,807.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 コミュニケーションテレコム株式会社) 除外 1社 (社名 社、株式会社シーエムティ)

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 116,410株 20年12月期 116,390株

② 期末自己株式数 21年12月期 1株 20年12月期 1株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,187	△0.2	971	△2.5	1,035	△1.4	609	6.4
20年12月期	5,274	2.8	997	△9.7	1,049	△6.2	572	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5,236.23	5,222.48
20年12月期	4,921.80	4,912.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,125	4,472	73.0	38,423.73
20年12月期	5,514	4,048	73.4	34,787.61

(参考) 自己資本 21年12月期 100万円 20年12月期 100万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,551	△2.5	390	△22.8	444	△18.1	263	△18.7	2,259.26
通期	5,241	1.0	847	△12.8	925	△10.6	548	△10.0	4,707.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んであります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、経済の先行きが見えず、引き続き厳しい状況で推移しました。

そのような状況にもかかわらず、当社グループの主力事業であるホスティングサービスやITアウトソーシングサービス、インターネットセキュリティサービスに対する需要は、コスト削減ニーズや、インターネットの普及に伴うセキュリティニーズの高まりを受けて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、顧客層の拡大を図るため、共用・VPSホスティングサービスに新たな低価格帯のサービスを追加しました。また、企業の業務効率化、高度なセキュリティ環境に対するニーズの高まりを背景に、マネージドホスティングサービス（サーバー構築・運用保守の代行を行うサービス）が順調に推移しました。

セキュリティサービス事業においては、世界各国で「グローバルサイン」電子認証サービスの販売代理店開拓が好調に推移しました。また、大手企業への導入が進んだ結果、通期において営業黒字を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高は7,594,264千円（前年同期比105.7%）、営業利益は1,141,221千円（前年同期比141.9%）、経常利益は1,159,751千円（前年同期比147.2%）、当期純利益は613,490千円（前期同期比869.2%）となりました。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	平成20年 10～12月期	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	平成21年 10月～12月期
売上高	1,879,494	1,874,235	1,914,926	1,876,444	1,928,658
営業利益	146,701	274,121	324,990	269,732	272,378

事業別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、当社の連結子会社であるHosting & Security, Inc.（米国）、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社におきまして、ホスティングサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、企業のコスト削減ニーズや業務効率化に資するサービスの提供、インターネットセキュリティへのニーズに応えるサービスの提供に重点をおいてまいりました。

共用ホスティングサービスにおきましては、サーバーの安定稼働を重視した高価格サービス「iCLUSTA（アイクラスタ）」に次ぐ主力サービスとして、マルチドメイン無制限・メールアドレス無制限の低価格サービス「InfinitoPLUS（インフィニートプラス）」の提供を開始しました。また、株式会社アット・ワイエムシーにおきまして低価格ブランド「ServerQueen（サーバークィーン）」を新たに提供開始しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおきましては、「アプリケーション運用代行サービス」「ディザスターリカバリーサービス」の提供など、サービスラインナップの増強に注力しました。

また、セキュリティサービスの商材開発を進め、マルウェアの感染、またはマルウェアによる不正改ざんを検知し、お客さまに通知するSaaS型のサービス「WebAlert（ウェブアラート）」の提供を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービスの売上高は6,148,390千円（前年同期比102.3%）、営業利益は1,084,754千円（前年同期比99.3%）となりました。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成20年 第4四半期末	平成21年 第1四半期末	平成21年 第2四半期末	平成21年 第3四半期末	平成21年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	59,076	58,182	58,445	58,222	58,083
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	4,612	4,719	4,833	5,036	5,435
専用ホスティング サービス	4,198	4,361	4,388	4,489	4,605
OEM	31,450	28,096	28,494	27,885	27,763
計	99,336	95,358	96,160	95,632	95,886

(参考：ホスティングサービス 売上高推移)

(単位：千円)	平成20年 10月～12月期	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7月～9月期	平成21年 10月～12月期
共用ホスティング サービス	580,512	591,826	582,750	560,838	543,032
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	186,833	186,292	186,485	184,259	180,817
専用ホスティング サービス	541,575	546,079	565,843	570,159	572,292
OEM	217,206	194,937	191,970	183,814	176,631
その他	17,537	16,157	29,566	41,322	43,313
計	1,543,665	1,535,293	1,556,615	1,540,394	1,516,086

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV (ベルギー) が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書
を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社、GlobalSign Ltd. (英国)、GlobalSign, Inc. (米
国) を通じて発行するサービスを展開しております。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス
事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内・海外ともに販売代理店の開拓が進みました。特に海外においては、ブラジル
とアイスランドで有力販売代理店と提携したほか、政府系機関へのPDF文書署名用証明書for Adobe CDSの導入、大手企
業へのEV SSLサーバ証明書等の導入が進みました。さらに、アジア・パシフィック地域向けの販売サイト、フランス語
の販売サイトを開設し、直接販売を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービスの売上高は1,332,634千円（前期同期比121.5%）、営業利益
56,354千円となりました。

(その他サービス事業)

当社グループは、Global Web株式会社におきまして「ホームページ制作サービス」、「電子カタログサービス」、
「スピード翻訳サービス」を展開していましたが、平成21年12月に商号をGMOスピード翻訳株式会社に変更し、
「スピード翻訳サービス」に経営資源を集約しました。

また、平成21年11月にコミュニケーションテレコム株式会社の株式を取得しました。同社は、ホームページ制作の
コンサルティングサービス提供をする「WEBコンサルティング」、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーデ
ィネートを行う「オフィスコンサルティング」を主力事業としています。

以上の結果、当連結会計年度のその他サービスの売上高は113,239千円（前年同期比136.8%）、営業損失4,425千円
となりました。

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービスの事業領域では、年を追うごとにコスト削減・業務効率化に対するニーズやインターネットセキュリティに対するニーズが高まっています。

ホスティングサービス事業においては、企業のコスト削減・業務効率化へのニーズに対応するため、引き続きマネージドホスティングサービスを成長の柱として注力してまいります。また、顧客の裾野を拡大するために、手軽に利用できる低価格サービスのラインナップを拡充いたします。

セキュリティサービス事業では、「グローバルサイン」電子認証サービスのブランドの認知度を向上させ、さらなる世界シェア拡大を目指し、各拠点における営業を強化します。特に中長期的に高い成長が見込まれるオセアニア・東南アジア・インド地域に対する営業・運営拠点を設置するとともに、オペレーションコストの削減に努めます。

その他サービスについては、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高い、ホームページ制作のコンサルティングサービスを始め、各種の中小企業支援サービスを提供します。

以上により、平成22年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	平成22年12月期	対前年同期増減率	平成21年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	8,423	10.9	7,594
営業利益	1,263	10.7	1,141
経常利益	1,263	8.9	1,159
当期純利益	676	10.2	613

・個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	平成22年12月期	対前年同期増減率	平成21年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	5,241	1.0	5,187
営業利益	847	△12.8	971
経常利益	925	△10.6	1,035
当期純利益	548	△10.0	609

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ778,229千円増加し、5,992,056千円となりました。主な増加要因は、平成21年11月にコミュニケーションテレコム株式会社を取得したことによる現預金の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ321,461千円増加し、2,279,780千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ456,768千円増加し、3,712,275千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ988,821千円増加し、当連結会計年度末には2,590,878千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,628,488千円となりました。これは主に法人税等の支払額328,494千円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,157,248千円計上されたこと及び減価償却費、のれん償却費が304,865千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は420,733千円となりました。これは主に有価証券の取得による支出200,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出267,369千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は218,327千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32,902千円及び配当金の支払186,110千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	61.7	62.1	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.1	68.4	126.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.12	0.11	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	159.18	202.36	1,021.64

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度の配当につきましては、平成22年2月10日に公表しました配当予想のとおり、1株当たり1,850円を予定しております。

次期につきましても、「連結当期純利益に対して35%以上」を一つの指標として、配当を行います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成22年2月10日において当社グループが判断したものであります。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成21年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業ならびにインターネットメディア事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成20年12月期863,526千円（総販売実績に対する割合は12.0%）、平成21年12月期650,575千円（総販売実績に対する割合は8.6%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成21年12月期において710,081千円に上っておりますが、その69.7%に当たる495,154千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社グループの平成21年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	総合インターネット事業	(被所有)直接 51.3	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービス等の販売(注2①)	650,575	売掛金	52,475
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	533,121	買掛金	2,090
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	18,382	未払金	50,777

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社グループと関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役 グループ管理部門統括

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成20年12月期で83.6%、平成21年12月期は81.0%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、インターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っております。現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において3件の特許登録の実績があります。また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるGMOグローバルサイン株式会社とGMOマネージドホスティング株式会社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害等が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、Ubizen NV（現 NV VerizonBelgium Luxembourg SA）に委託しており、同社との間の「Certificate Management Services Agreement」及び付随する「Service Level Agreement」に基づき役務提供を受けております。当社グループは、同社と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は同社の技術水準に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※1）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成21年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員329名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社（平成21年3月末時点）で、平成21年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。

当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けております。

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成21年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入309,997千円であります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は570株であり、発行済株式総数116,410株の0.5%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社、親会社（GMOインターネット株式会社）、当社子会社12社で構成され、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業として展開しています。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供

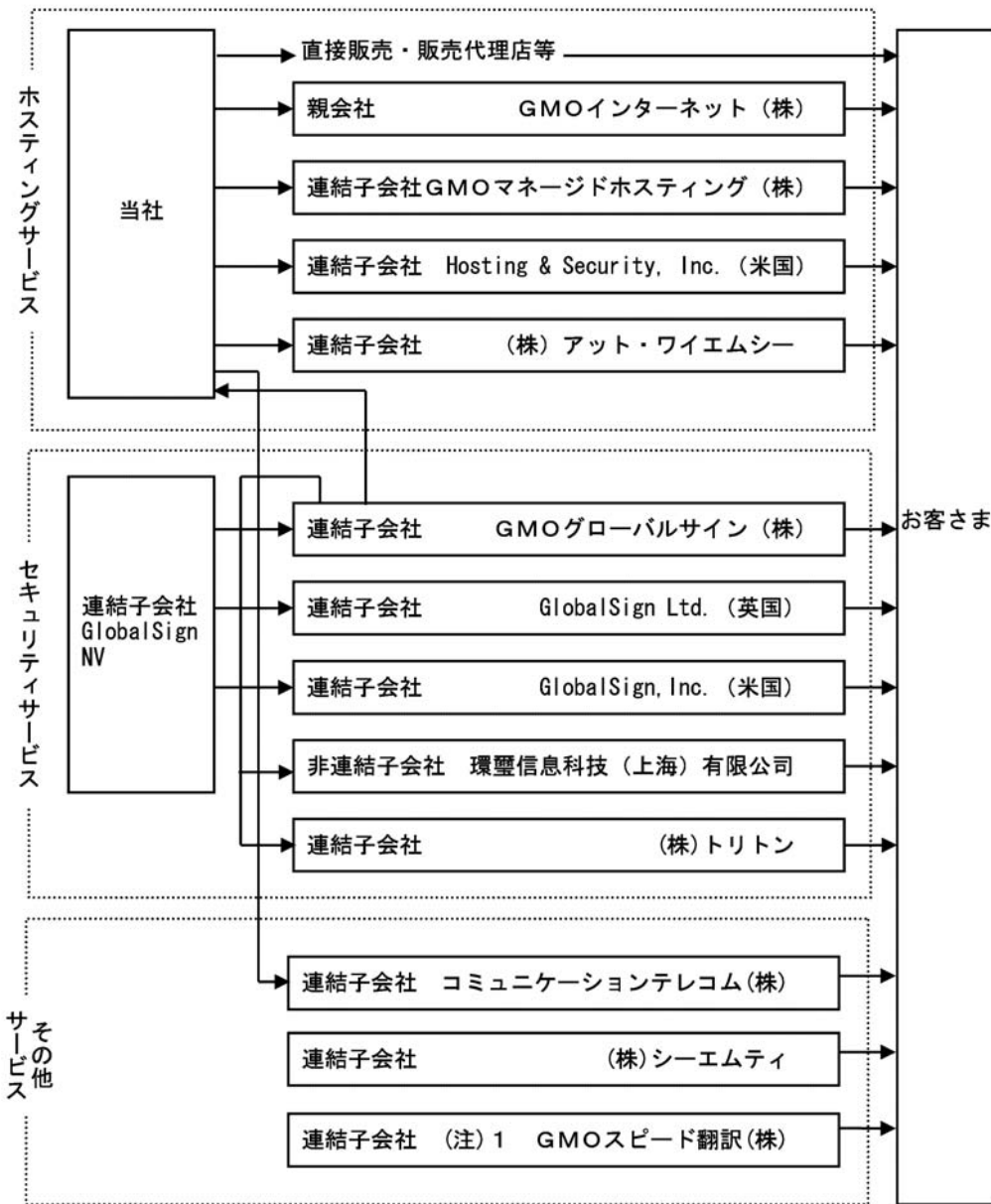
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

その他サービス事業・・・スピード翻訳サービス、ホームページ制作サービス、オフィスコンサルティングなどの中小企業IT支援事業

また、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、WEBインフラ・EC事業およびインターネットメディア事業を展開しています。

当社は、GMOインターネットグループが展開するWEBインフラ・EC事業を担う会社として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業を展開しています。

(事業系統図)



→ 各事業のサービス提供

(注) 1 平成21年12月1日付で、GlobalWeb株式会社はGMOスピード翻訳株式会社に商号変更いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット(株) (注) 2	東京都渋谷区	1,276,834	総合インター ネット事 業	—	51.3	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, Inc.	米国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホスティ ングサー ビス事 業	51.2	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。
GMOグローバルサイン(株) (注) 3	東京都渋谷区	356,640	セキュリ ティサー ビス事 業	89.8	—	当社は当子会社のセキュ リティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホスティ ングサー ビス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GMOマネージドホステイ ング(株)	東京都渋谷区	183,000	ホスティ ングサー ビス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GlobalSign Ltd. (注) 4	英国ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリ ティサー ビス事 業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 3、4	ベルギー国 リューベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュリ ティサー ビス事 業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMOスピード翻訳(株) (注) 5	東京都渋谷区	30,000	その他サー ビス事 業	70.0	—	役員の兼任3名
GlobalSign, Inc. (注) 3、4	米国ニューハ ンプシャー州	750,000 (USドル)	セキュリ ティサー ビス事 業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
(株)トリトン (注) 4	神奈川県 鎌倉市	9,000	セキュリ ティサー ビス事 業	89.8 (100)	—	—
コミュニケーションテレコ ム(株)	北海道札幌市	34,550	その他サー ビス事 業	100.0	—	役員の兼任2名
(株)シーエムティ (注) 6	北海道札幌市	9,000	その他サー ビス事 業	100.0 (100)	—	—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄に、事業の種類別セグメントの内容を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign Ltd.による所有の割合であります。

5 平成21年12月1日付で、GlobalWeb株式会社はGMOスピード翻訳株式会社に変更いたしました。

6 所有割合の()内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社による所有の割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針のもと、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

① ホスティングサービス事業、その他サービス事業

専用・マネージドホスティングサービスを中心とした高付加価値サービスの強化を図り、当社がこれまでリーチできなかった新たなお客さまの獲得を図ってまいります。また、共用ホスティングサービスについては、低価格市場への参入、M&A等により、スケールメリットを追求し、収益の拡大を目指してまいります。

② セキュリティサービス事業

認証局を自社で保有する強みを活かした商品開発・提供力を手段として、多様化するお客さまのニーズに応え、世界展開を推進し、シェアの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層、取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,057	2,650,878
売掛金	491,684	609,611
前払費用	260,678	236,049
有価証券	—	200,000
繰延税金資産	14,762	41,070
その他	101,621	73,126
貸倒引当金	△5,402	△3,821
流動資産合計	2,505,401	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,224	9,523
減価償却累計額	△1,230	△4,493
建物(純額)	4,994	5,030
工具、器具及び備品	666,360	756,974
減価償却累計額	△404,881	△541,478
工具、器具及び備品(純額)	261,478	215,495
有形固定資産合計	266,473	220,525
無形固定資産		
ソフトウェア	796,124	808,289
のれん	1,042,079	647,656
その他	10,817	13,961
無形固定資産合計	1,849,021	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	17,478	18,116
関係会社株式	—	22,234
役員及び従業員に対する長期貸付金	98,854	42,271
長期前払費用	324,326	241,981
敷金及び保証金	99,367	135,372
繰延税金資産	44,180	15,822
その他	8,721	22,004
貸倒引当金	—	△3,093
投資その他の資産合計	592,930	497,708
固定資産合計	2,708,425	2,185,141
資産合計	5,213,827	5,992,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,937	112,967
未払金	232,053	314,077
1年内返済予定の長期借入金	24,000	28,880
前受金	1,309,540	1,280,099
未払法人税等	160,114	319,943
未払消費税等	20,520	70,460
賞与引当金	—	2,280
役員賞与引当金	2,328	32,000
その他	58,824	92,352
流動負債合計	1,912,320	2,253,060
固定負債		
長期借入金	46,000	22,000
繰延税金負債	—	4,720
固定負債合計	46,000	26,720
負債合計	1,958,320	2,279,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,450	907,800
資本剰余金	996,198	996,548
利益剰余金	1,414,677	1,841,944
株主資本合計	3,318,326	3,746,293
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△82,212	△73,257
評価・換算差額等合計	△82,212	△73,257
少数株主持分	19,393	39,240
純資産合計	3,255,507	3,712,275
負債純資産合計	5,213,827	5,992,056

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,187,454	7,594,264
売上原価	3,069,367	3,014,172
売上総利益	4,118,087	4,580,092
販売費及び一般管理費	3,313,904	3,438,870
営業利益	804,182	1,141,221
営業外収益		
受取利息	5,289	3,490
為替差益	—	12,138
その他	2,025	4,625
営業外収益合計	7,315	20,253
営業外費用		
支払利息	3,124	1,581
株式交付費	15	15
為替差損	19,390	—
M&A関連費用	1,000	—
その他	85	127
営業外費用合計	23,615	1,723
経常利益	787,882	1,159,751
特別利益		
投資有価証券売却益	7,782	—
固定資産売却益	—	3,013
その他	—	166
特別利益合計	7,782	3,179
特別損失		
固定資産除却損	22,843	1,483
事務所移転費用	3,768	1,150
デリバティブ契約解約違約金	82,206	—
デポジット契約解約損	55,337	—
投資有価証券評価損	29,957	—
減損損失	150,000	—
和解金	—	3,048
その他	4,127	—
特別損失合計	348,241	5,682
税金等調整前当期純利益	447,424	1,157,248
法人税、住民税及び事業税	416,264	514,016
法人税等調整額	△10,371	10,841
法人税等合計	405,893	524,858
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,052	18,899
当期純利益	70,582	613,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	906,050	907,450
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	907,450	907,800
資本剰余金		
前期末残高	994,798	996,198
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	996,198	996,548
利益剰余金		
前期末残高	1,597,650	1,414,677
当期変動額		
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	70,582	613,490
当期変動額合計	△182,972	427,266
当期末残高	1,414,677	1,841,944
株主資本合計		
前期末残高	3,498,499	3,318,326
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	70,582	613,490
当期変動額合計	△180,172	427,966
当期末残高	3,318,326	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△475	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,561	△82,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,773	8,954
当期変動額合計	△148,773	8,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△82,212	△73,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,085	△82,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△148,297	8,954
当期変動額合計	△148,297	8,954
当期末残高	△82,212	△73,257
少数株主持分		
前期末残高	96,605	19,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77,212	19,847
当期変動額合計	△77,212	19,847
当期末残高	19,393	39,240
純資産合計		
前期末残高	3,661,189	3,255,507
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	70,582	613,490
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225,509	28,801
当期変動額合計	△405,682	456,768
当期末残高	3,255,507	3,712,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,424	1,157,248
減価償却費	249,570	312,670
のれん償却額	283,281	304,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,236	1,291
受取利息	△5,289	△3,490
支払利息	3,124	1,581
株式交付費	15	15
為替差損益 (△は益)	17,335	△981
移転費用	—	1,150
和解金	—	3,048
その他違約金	2,230	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,013
固定資産除却損	22,843	1,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,782	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,957	—
減損損失	150,000	—
デリバティブ契約解約違約金	82,206	—
デポジット契約解約損	55,337	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,267	△45,940
前払費用の増減額 (△は増加)	△62,526	38,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60,452	7,216
長期前払費用の増減額 (△は増加)	52,387	83,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,316	△40,064
未払金の増減額 (△は減少)	54,485	43,200
前受金の増減額 (△は減少)	34,250	△32,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,926	66,070
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,908	40,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	29,626
小計	1,302,631	1,959,623
利息の受取額	5,304	3,151
利息の支払額	△3,158	△1,594
移転費用の支払額	—	△1,150
デリバティブ契約解約違約金の支払額	△118,250	—
和解金の支払額	—	△3,048
その他違約金の支払額	△2,230	—
法人税等の支払額	△545,117	△328,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,180	1,628,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15,536
投資有価証券の取得による支出	—	△4,271
投資有価証券の売却による収入	7,782	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△120,803	△73,088
無形固定資産の取得による支出	△504,853	△194,280
無形固定資産の売却による収入	—	3,323
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,237
敷金及び保証金の回収による収入	—	31,774
敷金・保証金の増加額	△34,333	—
長期貸付金の回収による収入	32,060	30,163
事業譲受による支出	△415,249	△4,000
子会社株式の取得による支出	△13,185	△7,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,789	△15,658
その他の支出	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,461	△420,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,000	△32,902
株式の発行による収入	2,785	685
配当金の支払額	△252,667	△186,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,882	△218,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,116	△605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743,280	988,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,345,337	1,602,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,602,057	2,590,878

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 (平成20年12月にグローバルサイン株式会社を社名変更いたしました。) GMOマネージドホスティング株式会社 (平成20年10月にマイティーサーバー株式会社を社名変更いたしました。) 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン 上記のうち、株式会社トリトンについては、平成20年8月1日にGMOグローバルサイン株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成20年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から12月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 GMOマネージドホスティング株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMOスピード翻訳株式会社 (平成21年12月にGlobal Web株式会社を社名変更しました。) GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会社 株式会社シーエムティ 上記のうち、コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティについては、平成21年11月30日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、当連結会計年度においては、12月1日から12月31日までの1ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

上記「1. 連結子会社の範囲に関する事項」、「2. 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」「(3) 重要な引当金の計上基準」「(4) 重要なリース取引の処理方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年3月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始期間が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示していた非連結子会社株式を、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」の金額は、14,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の増加額」を純額表示しておりましたが、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の増加額」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は38,284千円であり、「敷金及び保証金の回収」は3,950千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,007,429	1,097,268	82,756	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,977	39,957	12,046	61,981	(61,981)	—
計	6,017,407	1,137,225	94,802	7,249,435	(61,981)	7,187,454
営業費用	4,924,631	1,418,907	101,110	6,444,649	(61,378)	6,383,271
営業利益又は 営業損失(△)	1,092,775	△281,681	△6,307	804,786	(603)	804,182
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	5,749,331	1,604,103	20,977	7,374,413	(2,160,586)	5,213,827
減価償却費	287,796	246,578	653	535,028	(2,176)	532,852
減損損失	—	150,000	—	150,000	—	150,000
資本的支出	887,404	158,870	105	1,046,379	(2,700)	1,043,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ホスティングサービス事業が売上高は28,053千円、営業利益は7,389千円、セキュリティサービス事業が売上高は96,945千円、営業損失は42,645千円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,148,390	1,332,634	113,239	7,594,264	—	7,594,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,181	44,669	1,768	61,619	(61,619)	—
計	6,163,572	1,377,304	115,007	7,655,884	(61,619)	7,594,264
営業費用	5,078,817	1,320,949	119,432	6,519,355	(66,156)	6,453,199
営業利益又は 営業損失(△)	1,084,754	56,354	△4,425	1,136,684	4,537	1,141,221
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	6,418,941	1,931,173	383,506	8,733,620	(2,741,564)	5,992,056
減価償却費	409,227	211,898	523	621,649	(4,113)	617,535
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	140,140	140,340	—	280,481	(93,558)	186,922

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,536,374	323,581	327,497	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	93,702	3,324	178,869	275,895	(275,895)	—
計	6,630,076	326,906	506,367	7,463,350	(275,895)	7,187,454
営業費用	5,518,605	387,878	756,388	6,662,872	(279,600)	6,383,271
営業利益又は 営業損失(△)	1,111,471	△60,972	△250,021	800,477	3,705	804,182
II 資産	6,018,456	119,137	1,147,732	7,285,325	(2,071,498)	5,213,827

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、北米が売上高は39,885千円、営業損失は6,672千円、欧州が売上高は114,992千円、営業損失は20,140千円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,776,081	398,600	419,583	7,594,264	—	7,594,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140,768	30,936	226,681	398,386	(398,386)	—
計	6,916,850	429,536	646,264	7,992,651	(398,386)	7,594,264
営業費用	5,756,319	438,979	656,363	6,851,661	(398,462)	6,453,199
営業利益又は 営業損失(△)	1,160,687	△9,442	△10,099	1,141,145	76	1,141,221
II 資産	7,984,013	139,822	210,241	8,334,076	(2,342,019)	5,992,056

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	27,804円06銭	31,552円57銭
1株当たり当期純利益	606円60銭	5,270円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	605円44銭	5,256円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	70,582	611,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,582	611,216
普通株式の期中平均株式数(株)	116,357	116,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	223	306
(うち新株予約権)	(223)	(306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 当社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社の100%出資によるGMO GlobalSignPte.Ltd. の設立を決議いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 商号 | GMO GlobalSignPte.Ltd. |
| (2) 設立年月日 | 平成22年2月末日予定 |
| (3) 本店所在地 | シンガポール共和国 |
| (4) 代表者 | 中條 一郎 |
| (5) 資本金 | 500,000シンガポールドル |
| (6) 発行株式数 | 500,000株 |
| (7) 決算期 | 12月 |
| (8) 主な事業内容 | 電子証明サービスの提供 |
| (9) 当社との資本関係 | 当社連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社100%出資 |
| (10) 当社との人的関係 | 当社取締役2名(兼務)予定 |

2. 設立の理由

インターネット取引の安全を守る電子認証サービスは、インターネットの普及と共に必要不可欠なサービスであり、孫会社設立により、電子認証サービスの市場拡大が見込まれるオセアニア・インド・東南アジア地域の営業拠点として当社連結業績の向上に資すると判断したため。

3. 今後の見通し

平成22年度については、非連結子会社となる予定です。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,640	1,184,522
売掛金	321,761	350,544
未収入金	1,486	1,470
関係会社短期貸付金	3,000	—
有価証券	—	200,000
前払費用	120,932	111,020
立替金	7,044	1,236
繰延税金資産	12,539	27,543
その他	10,246	33,062
貸倒引当金	△824	△693
流動資産合計	1,586,827	1,908,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	860	860
減価償却累計額	△336	△410
建物(純額)	523	449
工具、器具及び備品	567,225	617,055
減価償却累計額	△345,811	△450,856
工具、器具及び備品(純額)	221,413	166,199
有形固定資産合計	221,937	166,648
無形固定資産		
のれん	110,869	71,316
商標権	1,779	1,083
ソフトウェア	565,022	516,513
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	678,187	589,429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987	2,987
関係会社株式	1,150,470	1,337,970
関係会社長期貸付金	1,700,000	2,000,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	98,854	42,271
長期前払費用	745	757
敷金及び保証金	50,675	50,685
保険積立金	8,721	9,811
破産更生債権等	—	3,093
繰延税金資産	15,233	15,799
貸倒引当金	—	△3,093
投資その他の資産合計	3,027,688	3,460,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	3,927,813	4,216,361
資産合計	5,514,640	6,125,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,067	51,148
未払金	187,724	228,534
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払費用	13,576	13,962
前受金	1,016,669	949,238
預り金	5,758	24,346
未払法人税等	127,144	272,988
未払消費税等	9,560	41,763
役員賞与引当金	—	32,000
その他	7,209	10,582
流動負債合計	1,438,110	1,638,964
固定負債		
長期借入金	27,600	13,200
固定負債合計	27,600	13,200
負債合計	1,465,710	1,652,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,450	907,800
資本剰余金		
資本準備金	996,198	996,548
資本剰余金合計	996,198	996,548
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,144,581	2,567,857
利益剰余金合計	2,145,281	2,568,557
株主資本合計	4,048,930	4,472,905
純資産合計	4,048,930	4,472,905
負債純資産合計	5,514,640	6,125,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,274,149	5,187,302
売上原価	※1 2,582,969	※1 2,476,218
売上総利益	2,691,179	2,711,083
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,144	55,449
広告宣伝費	162,383	112,465
役員報酬	156,600	150,720
給与手当	540,003	626,390
人材派遣費	50,373	24,651
賃借料	82,825	87,861
減価償却費	10,547	51,560
支払手数料	162,150	194,348
研究開発費	39,482	39,590
消耗品費	26,673	23,545
貸倒引当金繰入額	508	3,710
役員賞与引当金繰入額	—	32,000
その他	392,463	336,832
販売費及び一般管理費合計	1,694,155	1,739,125
営業利益	997,023	971,957
営業外収益		
受取利息	30,832	39,894
受取配当金	40,063	20,347
為替差益	—	1,895
その他	220	1,992
営業外収益合計	71,115	64,129
営業外費用		
支払利息	1,191	851
株式交付費	15	—
為替差損	16,400	—
その他	1,022	16
営業外費用合計	18,628	868
経常利益	1,049,510	1,035,219
特別利益		
固定資産売却益	—	240
特別利益合計	—	240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	883	6
デリバティブ契約解約違約金	82,206	—
投資有価証券評価損	27,624	—
その他	208	—
特別損失合計	110,922	6
税引前当期純利益	938,587	1,035,453
法人税、住民税及び事業税	352,260	441,523
法人税等調整額	13,637	△15,569
法人税等合計	365,898	425,953
当期純利益	572,689	609,499

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	312,162	12.1	333,067	13.4
II 外注加工費		104,366	4.0	41,441	1.7
III 経費		2,166,440	83.9	2,101,710	84.9
売上原価		2,582,969	100.0	2,476,218	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
施設利用料(千円)	655,614	710,081
リース賃借料(千円)	252,456	212,165
ドメイン費(千円)	122,634	118,854
サーバー費(千円)	299,895	252,246

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	906,050	907,450
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	907,450	907,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	994,798	996,198
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	996,198	996,548
資本剰余金合計		
前期末残高	994,798	996,198
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	996,198	996,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	759	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△759	—
当期変動額合計	△759	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,824,688	2,144,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	759	—
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
当期変動額合計	319,893	423,275
当期末残高	2,144,581	2,567,857
利益剰余金合計		
前期末残高	1,826,147	2,145,281
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
当期変動額合計	319,133	423,275
当期末残高	2,145,281	2,568,557
株主資本合計		
前期末残高	3,726,996	4,048,930
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
当期変動額合計	321,933	423,975
当期末残高	4,048,930	4,472,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△475	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△475	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,726,520	4,048,930
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	—
当期変動額合計	322,409	423,975
当期末残高	4,048,930	4,472,905

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。